令和５年度公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター事業報告書

第　３２　期

令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで

法人の全体的な事項

公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター（以下、「ＦＣＳ」という。）は、中小企業に働く勤労者とその家族に対し、中小企業が単独では実施しがたい総合的な福祉事業を行うことにより、これらの方々の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興に寄与するため、平成４年に財団法人として設立され、平成２０年１２月の公益法人制度改革関連法の施行に伴い、平成２３年４月１日からは公益財団法人へと移行し、令和４年１月に設立３０年を迎えた。

令和４年度末の加入状況は、３０８事業所、会員数３，１７８人であり、前年度末との比較では、事業所数は８事業所の増、会員数は５９人の減となっている。

また、船橋市勤労市民センターについては、平成１０年度から管理委託を受託し、平成１８年度からは指定管理者として施設の管理運営を行い、指定管理４期の２年目の指定管理業務を行った。

事業概要

ＦＣＳは、中小企業勤労者が生涯にわたり豊かで充実した生活を送ることができるよう、また勤労者及び市民の文化等の向上に資するため、次の３つの主要事業を実施した。

なお、今期においても新型コロナウイルス感染症により、福利厚生事業と勤労市民センター管理運営事業において一部影響を受けた。

１．福利厚生事業

中小企業の勤労者とその家族の生活安定及び生きがいのある豊かで充実した生活に資するため、慶弔金の給付及び生涯学習通信講座や宿泊施設、健康診断費用の一部助成、旅行、レジャー施設、スポーツ施設、ショッピング等の割引利用などの福利厚生事業を実施した。また、発券システム（ＦＣＳオンラインショップ）を申込・抽選から支払い・配送先の指定まで、ワンストップで行えるよう見直しし、キャッシュレスの利用を促進した。さらに、チケットを郵送やコンビニ発券に対応することで利便性を高めた。

２．特定退職金共済事業

単独では退職金制度をもつことが困難な中小企業の事業所に対し、企業における雇用の安定、従業員の勤労意欲の向上及び退職後の生活基盤の安定など福祉の向上を図るため、所得税法施行令第７３条の適用を受ける団体として特定退職金共済事業を実施した。

今期は制度の安定的運用を図るため、利率改定を含めた見直しを実施した。

３．勤労市民センター管理運営事業

指定管理者として、勤労市民センターの会議室、ホール等について、公平な運営と利用者の平等な利用機会の確保等に重点をおきながら、適正かつ効率的な管理運営に努めたほか、自主事業を開催し、勤労者及び市民等に文化・教養活動に触れる機会を提供した。

今期は新たな施設予約システムを導入し、システムと連動したデジタルサイネージの設置や、ホール抽選申込のオンライン化を実施し、利用者の更なる利便性の向上および利用促進を図ったほか、会計システムと連動させ業務の効率化を図った。

また、保安カメラを敷地内に設置し安心安全な環境の整備に努めたほか、１月４日から３月３１日まで休館し、老朽化したエレベーターの改修、および正面玄関の自動ドア化に関する市実施の整備工事に協力し、利用者の安全及び利便性の向上が図られた。

実施事業の内容

１．公益目的事業

事業概要の１．福利厚生事業のうち、（公１）生活安定事業、（公２）健康維持増進事業、（公３）自己啓発・余暇活動事業、（公４）情報提供事業と、２．（公５）特定退職金共済事業、そして３．勤労市民センター管理運営事業のうち公益目的利用市民団体へ会議室等を貸与する（公６）勤労市民センター公益目的貸与事業を公益目的事業として実施した。

（公１）生活安定事業

⑴ 生活安定事業

① 物資割引購入事業

書店協同組合、飲食店等と提携し、会員証の提示により割引価格で商品購入が出来るほか、果物等良質な商品や地元の特産品を低廉な価格であっ旋した。

利用件数　４９７件

② 融資あっ旋等事業

中央労働金庫船橋支店と提携し、以下の融資あっ旋並びに利子補給を実施した。

ア. 生活資金融資あっ旋

教育、り災、病気その他不時の出費のための生活資金について、低利な融資あっ旋事業を行った。　対象者　１人

イ. 育児休業期間及び家族介護休業期間生活安定資金融資あっ旋

「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」に基づく休業勤労者に対し、生活資金として低利な融資あっ旋事業の提供に努めた。　対象者　０人

ウ. 融資を受けている者に対する利子補給

上記の融資に対し「(年率) １．０％」の利子補給を行った。

⑵ 労働時間短縮促進事業

千葉県社会保険労務士会船橋支部に委託し、労働時間短縮等の相談活動や啓発活動を行った。

① 労働相談の実施

会員事業所を対象として改善計画の作成等、社会保険労務士による相談を行った。　相談者数 ８３人

② 労働法に関する情報の提供

会員以外の方も参加可能な社労士セミナーを開催し、労働保険や社会保険の基礎知識に関する情報を提供した。

参加人数　１１人

（公２）健康維持増進事業

⑴ スポーツ施設等の割引あっ旋・利用助成事業

会員等の健康の維持増進を支援するため、割引提携を行っているスポーツ施設や健康施設などにおいて、一般より低廉な価格での利用や入場券のあっ旋をした。　利用人数　３１１人

⑵ 健康診断等助成事業

会員の健康の維持を支援するため以下の助成を実施した。

① 人間ドック

人間ドック 助成額表		助成人数
１０，０００円以上２０，０００円未満	２，０００円	４人
２０，０００円以上３０，０００円未満	３，０００円	３人
３０，０００円以上５０，０００円未満	５，０００円	１６４人
５０，０００円以上	８，０００円	２２人
	計	１９３人

② 定期健康診断及び生活習慣病予防健診を実施した事業所へ助成した。

・助成額　　年１回　１人　　８００円

・助成人数　１，０２３人（４２事業所）

③ ストレスチェックを実施した事業所へ助成した。

・助成額　　年１回　１人　　３００円

・助成人数　５３６人（７事業所）

④ 肺炎球菌ワクチン接種へ助成（６５歳以上を対象）した。

・助成額　　年１回　１人　　１，５００円

・助成人数　　２人

⑤ インフルエンザワクチン接種へ助成（６５歳未満を対象）した。

・助成額　　年１回　１人　　５００円

・助成人数　３３１人

⑶ 健康講座の開催等事業

勤労市民センター管理運営事業と共催で、心と身体を健やかに保ちながら働き続けるための体づくりを学ぶ講座を開催した。（全４回）

参加人数　１５人

⑷ 情報・資料提供事業

会員及びその家族が、健康で充実した家庭生活を送れるよう、船橋市保健所等と連携して、健康の維持増進に関する情報や資料を情報誌（以下、「ＦＣＳニュース」という。）を通じて提供した。

（公３）自己啓発・余暇活動事業

⑴ 割引提携事業

レジャー施設やホテル等と提携し、会員証の提示や割引利用券により、低廉な価格で利用できるなどの割引事業を実施した。

利用人数　２，２９９人

⑵ 施設利用助成事業

宿泊施設等の利用及び推奨旅行などを利用したときに利用料の一部を助成した。

① 契約宿泊施設、契約旅行会社代理店

１年を通じて、１泊につき会員２，５００円、登録家族１，２００円を最大４泊まで助成した。

宿泊助成申込の主軸であるインターネット検索サイトたびゲーターの活用や、農園リゾートＴＨＥ　ＦＡＲＭ（日帰り利用可）との提携により、自然に囲まれた屋外の環境下、コロナ禍においても安心して過ごせる場を提供した。

助成人数　１２９人

② 推奨旅行

コロナ禍で宿泊を伴う旅行の需要が伸びない中、手軽に少人数で利用できる昼食と日帰り入浴がセットとなったレジャーチケット「ユッタリート」を販売した。

助成人数　１２６人

⑶ 入場券あっ旋事業

会員及びその家族が低料金で観劇・スポーツ観戦、映画鑑賞、レジャー施設の利用などができるよう入場券等をあっ旋した。

アンデルセン公園入場券のコンビニエンスストア発券を可能とし、会員の利便性が向上した。

また、法人会員制チケットサービス「ローチケｂｉｚ+（ビズプラス）」による福利厚生メニューの拡大を図ったほか、（一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンターと提携し、会員証等の提示や割引利用券による全国のレジャー施設等の料金割引事業を実施した。

利用人数　２，５３１人

⑷ 生涯学習等助成事業

自己啓発を目的とした各種講座等の受講費用について、一部助成する事業を実施した。

⑸ 主な自主企画事業

会員等の充実した時間の確保、自己啓発及び余暇活動を支援するため、自主企画の各種事業を行った。

① コロナ禍における会員事業所応援企画として、会員事業所出品商品や千葉ロッテマリーンズオフィシャルグッズが当選するお年玉プレゼントを行った。

参加人数　１，２６９人

② 家族で楽しむ余暇時間のための映画鑑賞券を提供した。

参加人数　１４７人

③ 農園リゾートＴＨＥ　ＦＡＲＭで屋外イベント（さつまいも掘り、ファミリーキャンプ体験）を開催した。参加者にデジタルチケットを発行し会員の利便性向上を図った。

参加人数　さつまいも掘り　　４０人

ファミリーキャンプ体験　１８人

④ ＦＣＳニュースを利用し“ベストショット”フォト大賞を実施した。

参加人数　３４人

⑤ コロナ禍においても安心して遠方のサービスセンター会員との交流が

可能となる事業として、(公財) 京都中小企業振興センター及び (一財) 奈良市総合財団勤労者福祉サービスセンターとの３団体で共催事業「ｅＳｐｏｒｔｓＣＵＰ」を初開催した。

参加人数　２７人（３団体合計）

⑹ 創立３０周年記念事業

創立３０周年記念事業として会員事業所間の交流を図ると同時に、地域住民にも開放し開催することで、あわせてＦＣＳの周知宣伝を行った。

① ｅ－Ｓｐｏｒｔｓ大会・デジタル体験イベント

ｅ－Ｓｐｏｒｔｓ大会の他、プログラミングやＶＲ等のＩＴコンテンツ体験会を開催した。

ｅ－Ｓｐｏｒｔｓ大会　参加人数　９４人

デジタル体験イベント　参加人数　３８３人（一般参加含む）

② コンサート

会員の余暇活動の充実を図るためトーク＆ライブショーを開催した。

参加人数　９６９人（一般参加含む）

③ 記念品の配布

ＱＵＯカードを作成し、全会員に配布した。

配布枚数　３，２６３枚

（公４）情報提供事業

(1) 情報誌発行事業

○情報誌発行及び配布

各種事業の参加の促進を図るため、各種イベントや観劇チケット等の募集情報や会員事業所紹介等を掲載したＦＣＳニュースを発行して会員に配布した。

・ＦＣＳニュース　６回（奇数月発行）　２０，４００部

○パンフレット等発行及び配布

会員加入及び各種事業の利用促進を図るため、ＦＣＳの紹介、福利厚生制度の内容等を掲載したマンガ冊子『マンガでわかるＦＣＳの福利厚生』を発行し配布した。

(2) ホームページ及びＬＩＮＥ運営事業

ＦＣＳの情報を迅速に発信するため、ホームページ、ＬＩＮＥに加えてＴｗｉｔｔｅｒを追加した。

(3) 会員の加入促進

① 会員勧誘の事業所訪問、電話等での説明及びパンフレット等の送付

② 「船橋法人会会報」に広告を掲載

③　ポケットティッシュ作成
④　広報ふなばしへの掲載
⑤　商工振興課封筒および船橋駅前デジタルサイネージへの広告掲出
⑥　「ふなばし朝市」での周知宣伝活動
⑦　「ちいき新聞」に広告掲載
⑧　入会キャンペーン実施（８月・３月）

（公５）特定退職金共済事業

所得税法施行令第７３条に基づく「特定退職金共済団体」として退職金共済事業を実施した。また、マンガ冊子に特定退職金共済制度の詳細ページを追加した。

⑴加入状況

加　入　状　況	
事業所数	９２事業所
被共済者数	１，０２９人
加入口数	６，４８４口

⑵給付状況

退職金支給額	４５，９４２，６７０円
退職金支給者数	１４４人
１人当たり平均支給額	３１９，０４６円

（公６）　勤労市民センター公益目的貸与事業

勤労者や市民等の知識や技能の向上、健康づくりや文化・教養活動に触れる機会を提供する等の目的で施設を貸与した。

自主事業では、勤労者及び市民等に文化・教養活動の一環としてライフプラン講座や健康セミナーなどを実施したほか、中央図書館との共催事業として、親子講座と文化教養講座を開催し、地域との連携を深めるとともに施設の利用促進を図った。

また、勤労者が気軽に利用できるテレワークスペースを、引き続き館内に設置、提供した。

＜施設利用状況＞　開館日数２３３日

（令和５年１月４日～３月３１日まで施設改修工事により休館した日数を除く。）

利用状況	午　前		午　後		夜　間		総合計
	利用件数	利 用 率	利用件数	利 用 率	利用件数	利 用 率	年間利用率(%)
特別会議室	136	58.4%	150	64.4%	52	22.3%	48.4%
小会議室	185	79.4%	198	85.0%	109	46.8%	70.4%
第一講習室	150	64.4%	186	79.8%	80	34.3%	59.5%
第二講習室	177	76.0%	194	83.3%	78	33.5%	64.2%
第一和室	135	57.9%	118	50.6%	36	15.5%	41.3%
第二和室	151	64.8%	120	51.5%	57	24.5%	46.9%
茶室	11	4.7%	44	18.9%	14	6.0%	9.9%
特別室	152	65.2%	188	80.7%	143	61.4%	69.1%
第一会議室	148	63.5%	194	83.3%	110	47.2%	64.7%
第二会議室	161	69.1%	196	84.1%	109	46.8%	66.7%
第三会議室	130	55.8%	185	79.4%	87	37.3%	57.5%
第四会議室	148	63.5%	181	77.7%	71	30.5%	57.2%
レクリエーションルーム	114	48.9%	137	58.8%	115	49.4%	52.4%
第一音楽室	131	56.2%	129	55.4%	73	31.3%	47.6%
第二音楽室	140	60.1%	175	75.1%	102	43.8%	59.7%
展示室	139	59.7%	82	35.2%	51	21.9%	38.9%
ホール	110	47.2%	137	58.8%	85	36.5%	47.5%
合計・平均	2,318	58.5%	2,614	66.0%	1,372	34.6%	53.1%

・新型コロナウイルス感染症拡大防止対応の一環として、新型コロナウイルス感染症を理由とした会議室等のキャンセルは利用日前日まで可能とした。

・１月４日から３月３１日まで施設改修工事のため休館した。

トレーニングルーム利用人数	15,962 人	１日平均利用人数	68.5 人

＜貸与別利用状況＞

利用状況	公　益　貸　与				公　益　外　貸　与			
	団体数	割　合	人　数	割　合	団体数	割　合	人　数	割　合
会議室	1,843	32.3	21,175	30.0	3,857	67.7	49,448	70.0
展示室	102	37.5	1,273	24.9	170	62.5	3,843	75.1
ホール	32	9.6	1,785	8.0	300	90.4	20,588	92.0
合　計	1,977	31.4	24,233	24.7	4,327	68.6	73,879	75.3

２．収益事業

（収１）　売店等貸与事業

事業概要の３．勤労市民センター管理運営事業のうち、勤労市民センター利用者の利便性の向上を図ることを目的として、施設の一部を飲食系専門業者に貸与するとともに、災害救援ベンダーとしての機能を備えた飲料の自動販売機（４台）、利用者用コピー機（１台）を設置した。

収　　益　　別		
喫　茶　室	自動販売機	利用者用コピー機
３９１，８２７円	５５２，９２７円	９２，７３０円

３．その他の事業

事業概要の１．福利厚生事業のうち（他１）共済給付事業、３．勤労市民センター管理運営事業のうち、（他２）公益目的外貸与事業を、その他の事業として実施した。

（他１）　共済給付事業

会員が不慮の事故や罹災又は人生の節目に際し、相互扶助の精神で死亡弔慰金、傷病見舞金及び祝い金等の慶弔金を給付した。

給付額計　４，２７５，０００円

給付金の種類	給付件数
勤続祝金（10 年・15 年・20 年・25 年・30 年）	２２４
結婚祝金	２７
出産祝金	４６
入学祝金（小・中学校）	１２３
成人祝金（会員本人・満 20 歳）	７
還暦祝金（会員本人・満 60 歳）	４７
傷病見舞金	３５
死亡弔慰金	９９
計	６０８

（他２）勤労市民センター公益目的外貸与事業

勤労市民センターの施設を公益目的以外の目的で使用する市内外の団体及び民間企業等に貸与した。

＜附属明細書の作成について＞

令和４年度事業報告書には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第３４条第３項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書は作成しない。

役　員　名　簿

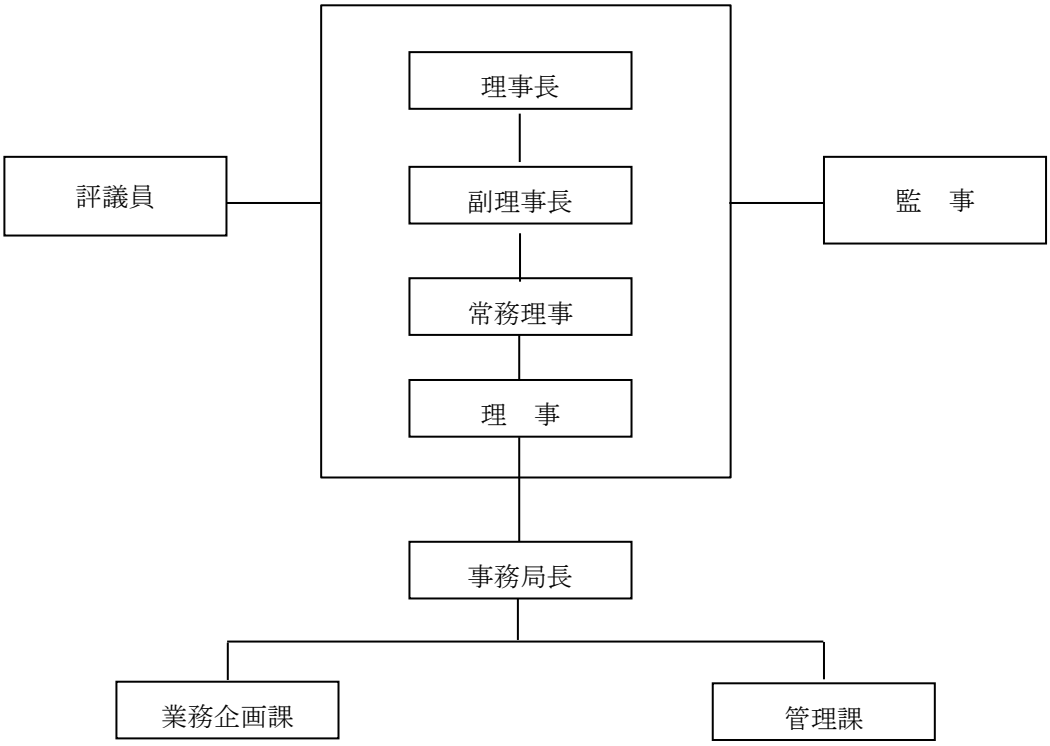
令和５年３月３１日現在

役職名	氏　　名	備　考（職業もしくは推薦団体の役職名）
理事長	松　戸　　徹	船橋市長
副理事長	篠　田　好　造	船橋商工会議所会頭
常務理事	中　村　　亨	常　勤
理　事	小　林　正　明	連合千葉総武地域協議会副議長
理　事	天　羽　しづえ	千葉県飲食業生活衛生同業組合船橋支部長
理　事	小　島　生　年	千葉県トラック協会船橋支部長
理　事	鎌　倉　龍　男	船橋市商店会連合会会長
理　事	鈴　木　　隆	連合千葉総武地域協議会事務局長
理　事	寺　田　俊　昌	一般社団法人船橋市医師会会長
理　事	脇　田　重　実	千葉県中華料理生活衛生同業組合副理事長
理　事	中　村　仁　一	船橋機械金属工業協同組合理事長
理　事	中　平　康　樹	船橋市地域工業団体連合会副会長
理　事	市　原　保　紀	船橋市経済部長

監　事	佐　藤　純　一	千葉県税理士会船橋支部相談役
監　事	工　藤　芳　雄	学識経験者

公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター組織図

（令和５年３月３１日現在）



職員構成

（人）

職　員	嘱託職員	臨時職員	合　計
5	3	3	１１